

## 財務諸表表示専門委員会（仮称）の設置（案）

### １．経緯

財務諸表の表示（業績報告を含む）は、国際会計基準審議会（IASB）において 2001 年（平成 13 年）から検討課題とされ、現在は米国財務会計基準審議会（FASB）との共同プロジェクトとして検討が進められている。ASBJ では、このプロジェクトについて、活動目的の一つである「国際的な会計基準の整備への貢献」の最重要テーマとして対応し、国際対応専門委員会及びその下に設けられた業績報告ワーキング・グループを中心に、IASB で進められている議論の内容の詳細な検討及びそれに対する意見発信等を行ってきた。

会計基準の国際的なコンバージェンスに向けた取り組みとして、平成 17 年 3 月から開始されている IASB との共同プロジェクトでは、業績報告を長期プロジェクト項目のうち優先的に検討する項目としている。また、平成 19 年 8 月に公表した IASB との「東京合意」を踏まえて平成 19 年 12 月に公表したプロジェクト計画表において、財務諸表の表示（業績報告）は「IASB/FASB の MOU に関連するプロジェクト項目（中長期）」に属する 5 項目の一つに挙げられている。

IASB では、FASB との共同プロジェクトのフェーズ A の成果として、平成 19 年 9 月に国際会計基準（IAS）第 1 号「財務諸表の表示」の一部改訂を公表したが、引き続き、同プロジェクトのフェーズ B について、平成 20 年前半に討議資料を公表する予定となっている。

### ２．財務諸表表示専門委員会（仮称）の設置

上記のように、ASBJ において、財務諸表の表示を中長期のコンバージェンス・プロジェクト項目として検討していく方針がすでに合意されており、ASBJ における対応を本格化する必要がある。IASB/FASB による討議資料の公表に対応して、IASB の基準設定プロセスへの日本のより大きな貢献を図るという観点からも、本プロジェクトについての体制強化が不可欠である。

このため、財務諸表表示専門委員会（仮称）を設置し、IASB/FASB のプロジェクトの内容の検討と合わせて、財務諸表の表示に関する国内基準の今後のあり方について検討を行うこととしてはどうか。

### ３．作業計画（案）

- ・平成 20 年前半に公表が予定されている IASB/FASB の討議資料に対するコメントを検討する。
- ・IASB/FASB 討議資料の検討を踏まえ、平成 20 年後半に ASBJ としての論点整理を公表する。
- ・国内基準の開発については、「新たな基準が適用となる際に日本において国際的なアプローチが受け入れられるように、緊密に作業を行う」という東京合意の基本方針に基づいて、進めていく。

以上

(財)財務会計基準機構の Web サイトに掲載した情報は、著作権法及び国際著作権条約をはじめ、その他の無体財産権に関する法律並びに条約によって保護されています。許可なく複写・転載等を行うことはこれらの法律により禁じられています。

## 企業会計基準委員会 財務諸表表示専門委員会（仮称） 名簿

	氏 名	備 考
専門委員長	新 井 武 広	企業会計基準委員会 委員（常勤）
専門委員	西 川 郁 生	企業会計基準委員会 委員長（常勤）
専門委員	逆 瀬 重 郎	企業会計基準委員会 副委員長（常勤）
専門委員	辻 山 栄 子	早稲田大学 商学大学院 教授
専門委員	八重倉 孝	法政大学 経営学部 教授
専門委員	武 井 明	TDK株式会社 経理部 連結経理担当課長
専門委員	野 村 嘉 浩	野村證券株式会社 金融経済研究所 投資調査部次長（※）
専門委員	山 田 浩 史	松下電器産業株式会社 東京支社 経理グループ グループマネージャー（※）
専門委員	波多野 直 子	あずさ監査法人 公認会計士
専門委員	又 邊 崇	監査法人トーマツ 公認会計士
専門委員	目 黒 幸 二	新日本監査法人 公認会計士
専門委員	秋 葉 賢 一	企業会計基準委員会 主席研究員
専門委員	荻 原 正 佳	企業会計基準委員会 主任研究員
専門委員	石 原 宏 司	企業会計基準委員会 研究員
専門委員	小 林 正 和	企業会計基準委員会 研究員
専門委員	嶋 田 和 洋	企業会計基準委員会 研究員
専門委員	高 津 知 之	企業会計基準委員会 研究員

（※）企業会計基準委員会 委員（非常勤）

（財）財務会計基準機構の Web サイトに掲載した情報は、著作権法及び国際著作権条約をはじめ、その他の無体財産権に関する法律並びに条約によって保護されています。許可なく複写・転載等を行うことはこれらの法律により禁じられています。